

調査の概要

調査設計等	◆調査対象 川崎市在住の満18歳以上の個人	◆調査方法 郵送調査
	◆標本数 3,000 標本	◆調査期間 平成30(2018)年11月12日(月) ~12月25日(火)
調査項目	◆標本抽出 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出	◆有効回収数 1,540標本
		◆有効回収率 51.3%
	1 定住状況について	4 市政に対する評価と要望について
	2 生活環境の評価について	5 自転車の利用について
	3 関心ごとと行動範囲について	6 風水害について

※ 基数となるべき実数(n)は、設問に対する回答者数である。また、本文中の「百分率」は小数点第2位を四捨五入しているため、あるいは複数回答のため、数値の合計が100にならない場合がある。

調査回答者の属性

1 性別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 男性	659	42.8
2 女性	855	55.5
3 その他	1	0.1
(無回答)	25	1.6
合計	1,540	100.0

2 居住区別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 川崎区	217	14.1
2 幸区	171	11.1
3 中原区	270	17.5
4 高津区	230	14.9
5 宮前区	235	15.3
6 多摩区	214	13.9
7 麻生区	198	12.9
(無回答)	5	0.3
合計	1,540	100.0

3 性/年代別

	全体		男性		女性		その他		(無回答)	
	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)
1 18~29歳	185	12.0	82	12.4	101	11.8	1	100.0	1	4.0
2 30~39歳	265	17.2	110	16.7	155	18.1	0	0.0	0	0.0
3 40~49歳	304	19.7	126	19.1	176	20.6	0	0.0	2	8.0
4 50~59歳	291	18.9	135	20.5	155	18.1	0	0.0	1	4.0
5 60~69歳	261	16.9	117	17.8	139	16.3	0	0.0	5	20.0
6 70歳以上	221	14.4	89	13.5	129	15.1	0	0.0	3	12.0
(無回答)	13	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	52.0
合計	1,540	100.0	659	100.0	855	100.0	1	100.0	25	100.0

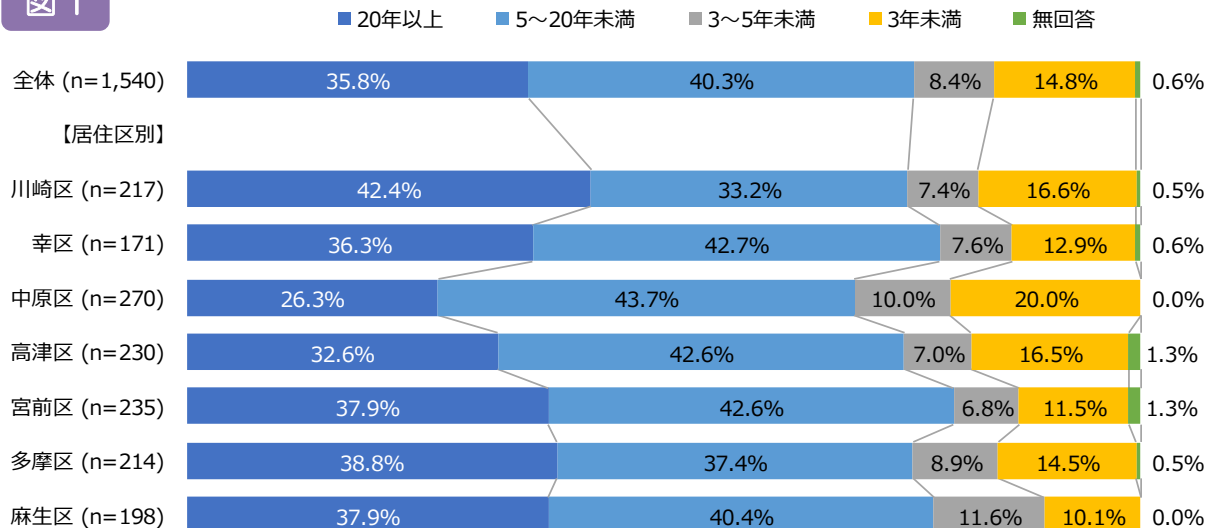
1

定住状況について

1 居住年数

居住地別でみると、＜長期居住者※¹＞は、川崎区(42.4%)で最も高く、多摩区(38.8%)、宮前区(37.9%)、麻生区(37.9%)と続き、最も低いのは中原区(26.3%)であった。一方、＜中期居住者※²＞は、中原区(43.7%)で最も高く、次いで幸区(42.7%)、高津区(42.6%)、宮前区(42.6%)の順であった。「3年未満」は、中原区(20.0%)で最も高く、次いで「川崎区」(16.6%)の順であった。

図1

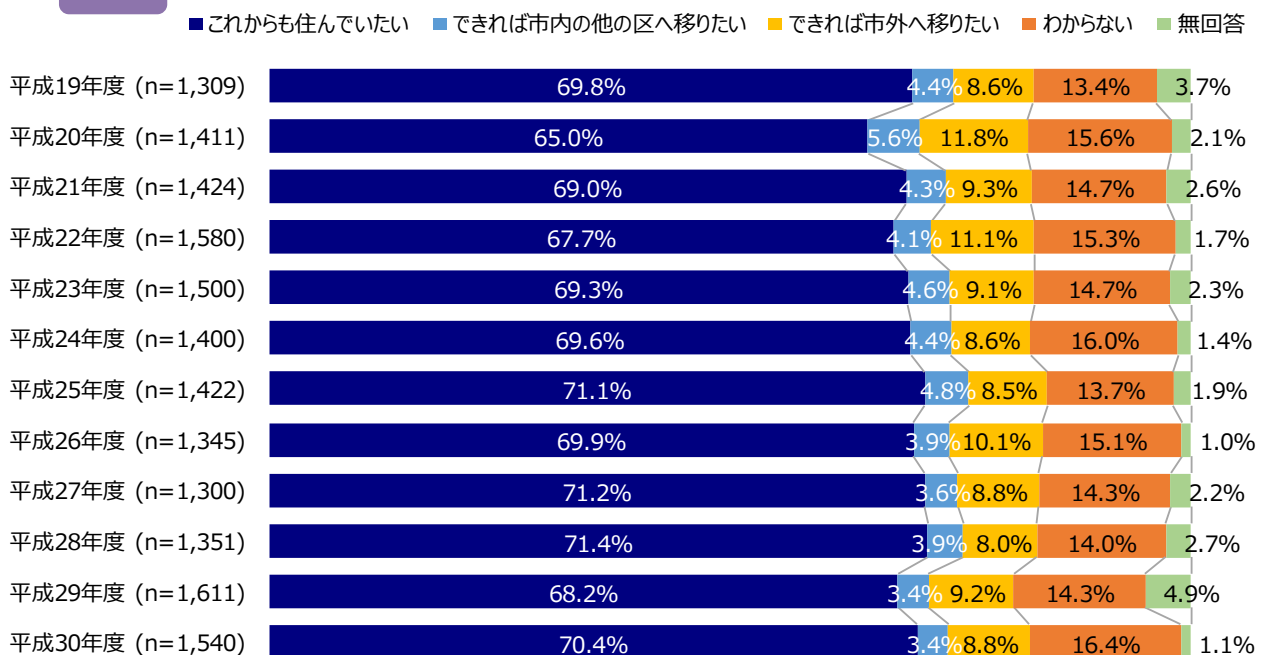


※1 長期居住者：居住年数が20年以上 ※2 中期居住者：居住年数が5年以上20年未満

2 定住意向

「これからも住んでいたい」が70.4%であった。この10年間において「これからも住んでいたい」は、70%前後での推移となっている。

図2



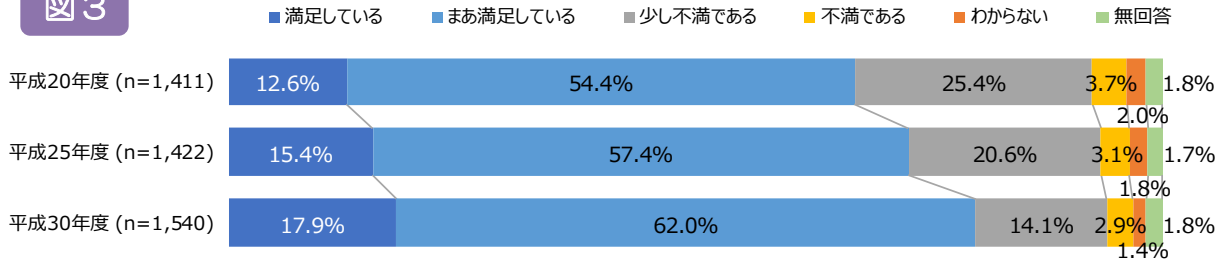
2

生活環境の評価について

1 総合的な生活環境の満足度

「満足している」(17.9%)と「まあ満足している」(62.0%)を合わせた<満足>は79.9%となっており、5年前(平成25年度)と比較して約7ポイント、10年前(平成20年度)と比較して約13ポイント増加している。

図3

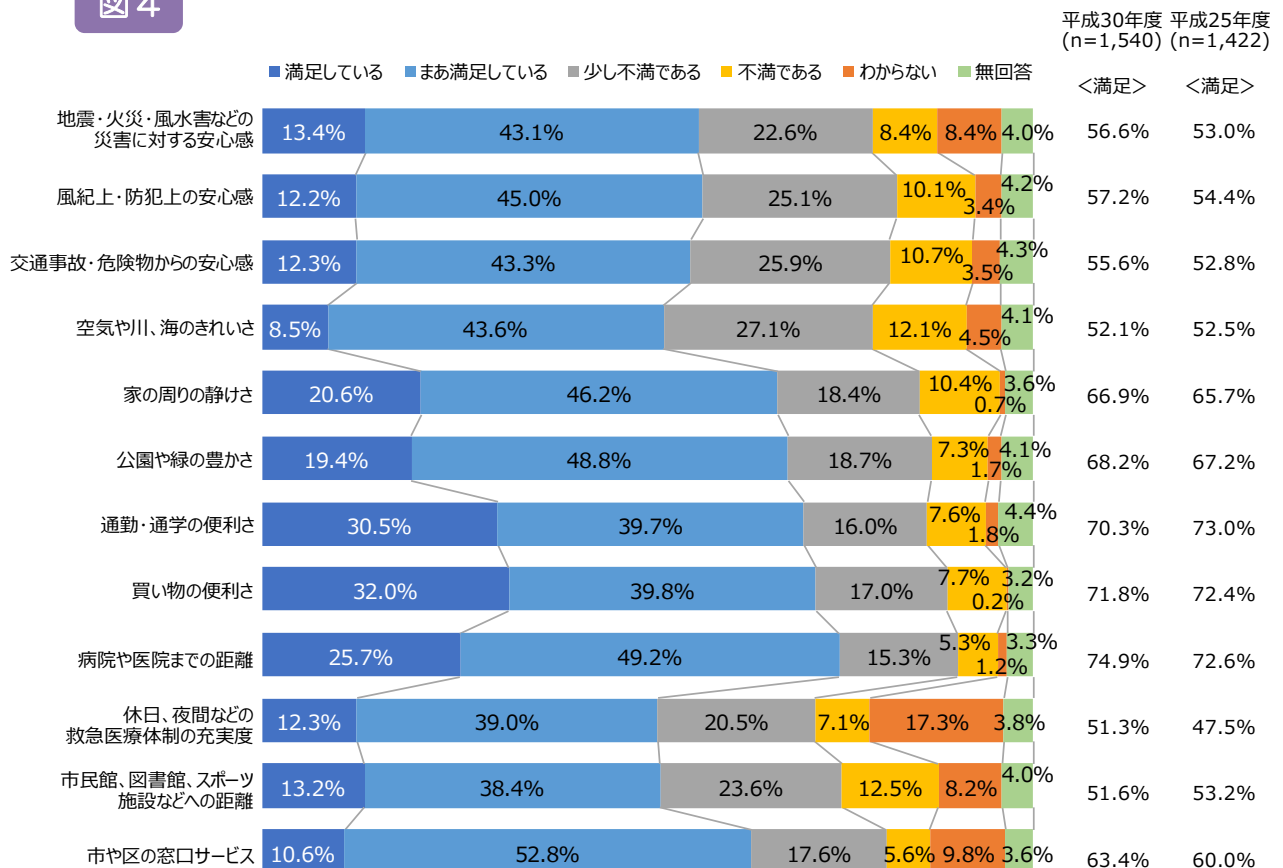


2 生活環境の満足度

「満足している」と「まあ満足している」を合わせた<満足>は、「病院や医院までの距離」(74.9%)が最も高く、次いで「買い物の便利さ」(71.8%)、「通勤・通学の便利さ」(70.3%)の順であった。

5年前(平成25年度)と比較して、各項目とも満足度に大きな変動はないが、「地震・火災・風水害などの災害に対する安心感」と「休日、夜間などの救急医療体制の充実度」は約4ポイント増加し、「通勤・通学の便利さ」は約3ポイント減少している。

図4



3

関心ごとと行動範囲について

1 関心を持っていること

「健康」(67.1%)が最も高く、次いで「老後の生活」(48.8%)、「家族」(47.3%)、「お金・財産」(42.6%)、「仕事(家事や勉強も含む)」(41.3%)、「趣味・娯楽」(38.1%)、「子ども」(34.2%)の順であった。

5年前(平成25年度)からの上位6項目の推移をみると、「健康」が常に首位で変わらず、第2位と第3位の「老後の生活」と「家族」についても、この3年間変動していない。

図5 (複数回答) n=1,540

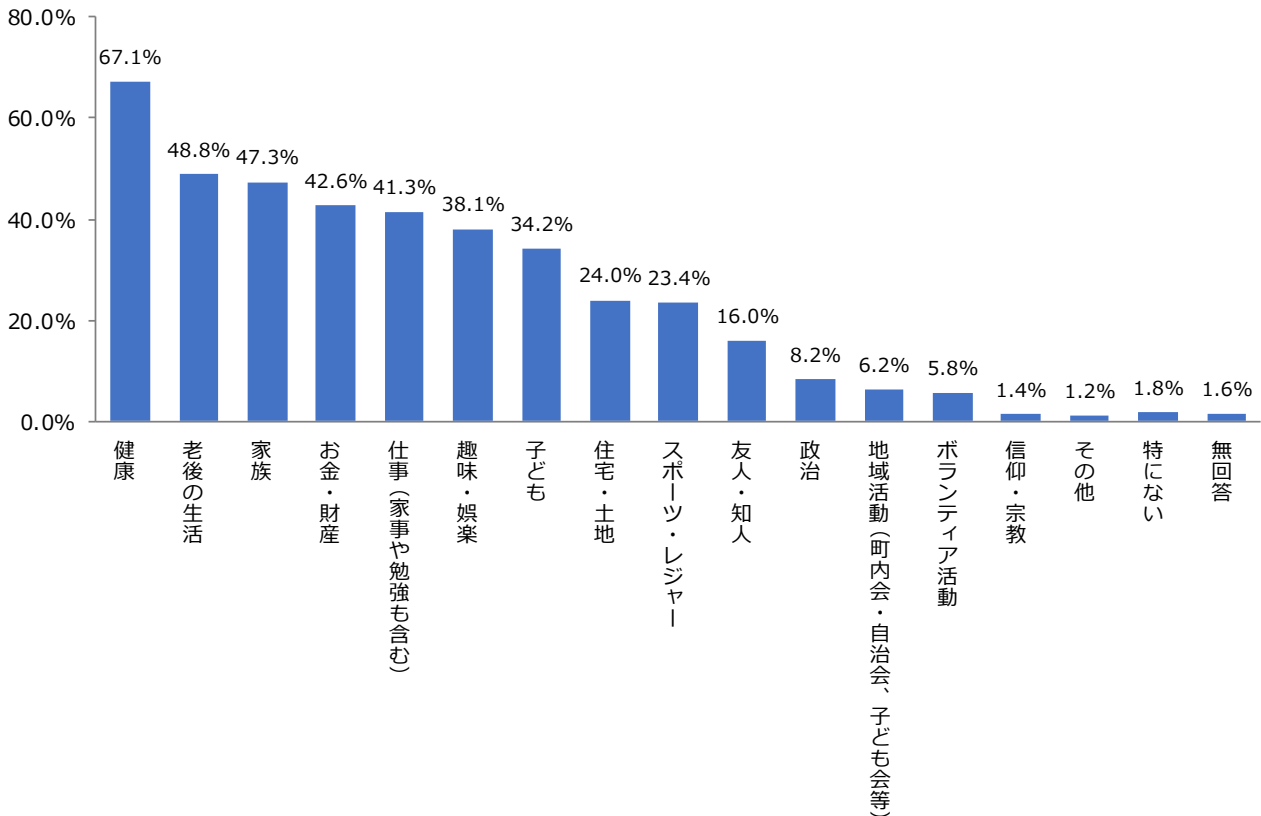


表1 過去5年経年比較(上位6項目)

(%)

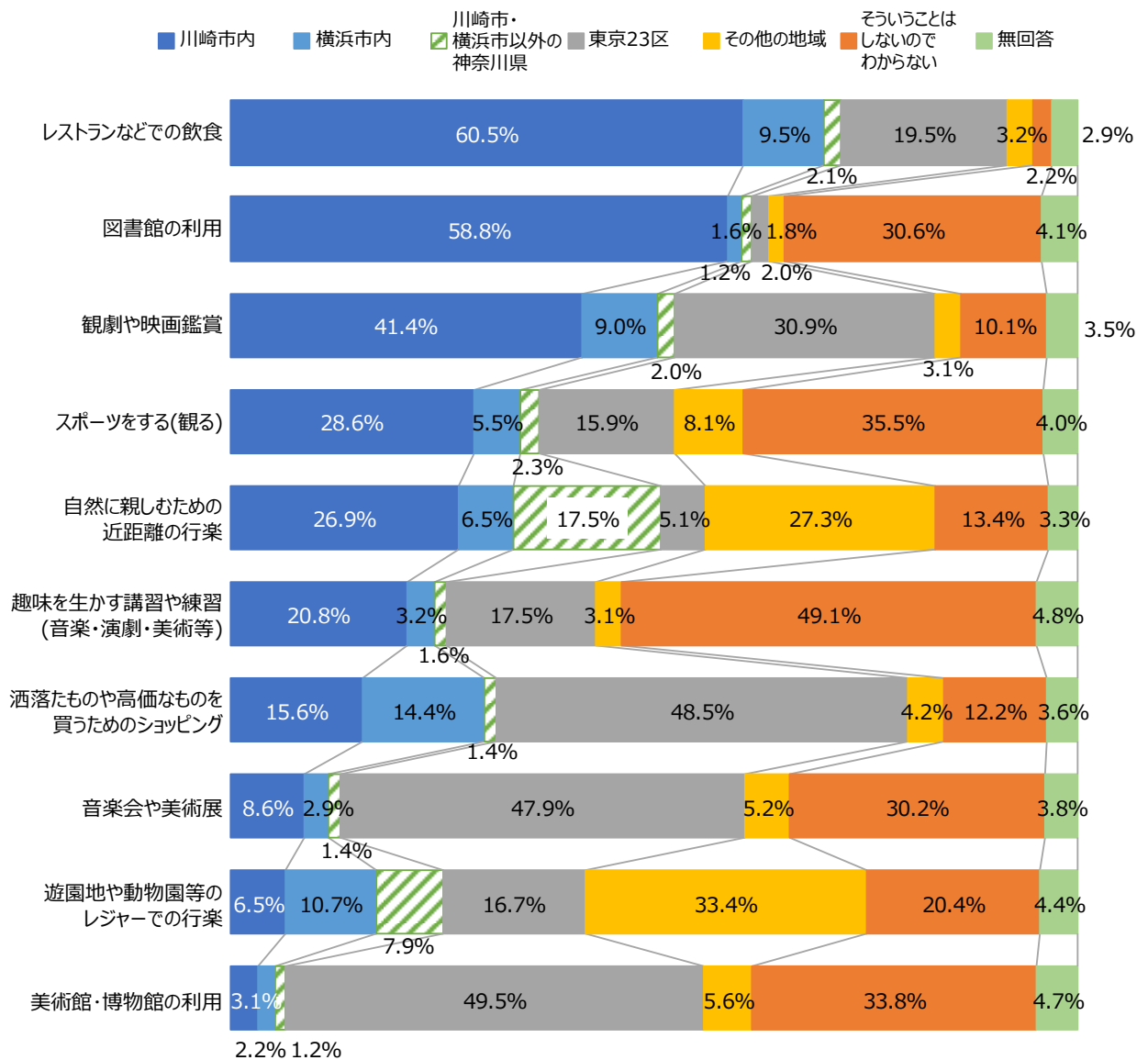
年度	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
平成25年 (n=1,422)		健康 67.2	老後の生活 52.4	家族 46.2	仕事(家事や勉強も含む) 41.8	趣味・娯楽 40.3	お金・財産 39.2
平成26年 (n=1,345)		健康 67.8	老後の生活 50.9	家族 49.8	仕事(家事や勉強も含む) 45.3	お金・財産 43.3	趣味・娯楽 39.0
平成27年 (n=1,300)		健康 70.4	家族 56.9	老後の生活 53.1	お金・財産 49.8	仕事(家事や勉強も含む) 42.5	子ども 38.2
平成28年 (n=1,351)		健康 70.8	老後の生活 50.5	家族 49.1	お金・財産 44.3	仕事(家事や勉強も含む) 44.1	趣味・娯楽 39.0
平成29年 (n=1,611)		健康 64.8	老後の生活 49.2	家族 48.4	仕事(家事や勉強も含む) 43.2	お金・財産 43.1	趣味・娯楽 34.6
平成30年 (n=1,540)		健康 67.1	老後の生活 48.8	家族 47.3	お金・財産 42.6	仕事(家事や勉強も含む) 41.3	趣味・娯楽 38.1

2 行楽・文化施設の利用・ショッピングの場所

『川崎市内』の利用率が最も高いのは「レストランなどでの飲食」(60.5%)で、次いで「図書館の利用」(58.5%)、「観劇や映画鑑賞」(41.4%)の順であった。

『川崎市内』以外で利用率が高いのは、『東京 23 区』の「美術館・博物館の利用」(49.5%)、「洒落たものや高価なものを買うためのショッピング」(48.5%)、「音楽会や美術展」(47.9%)であった。

図 6 n=1,540

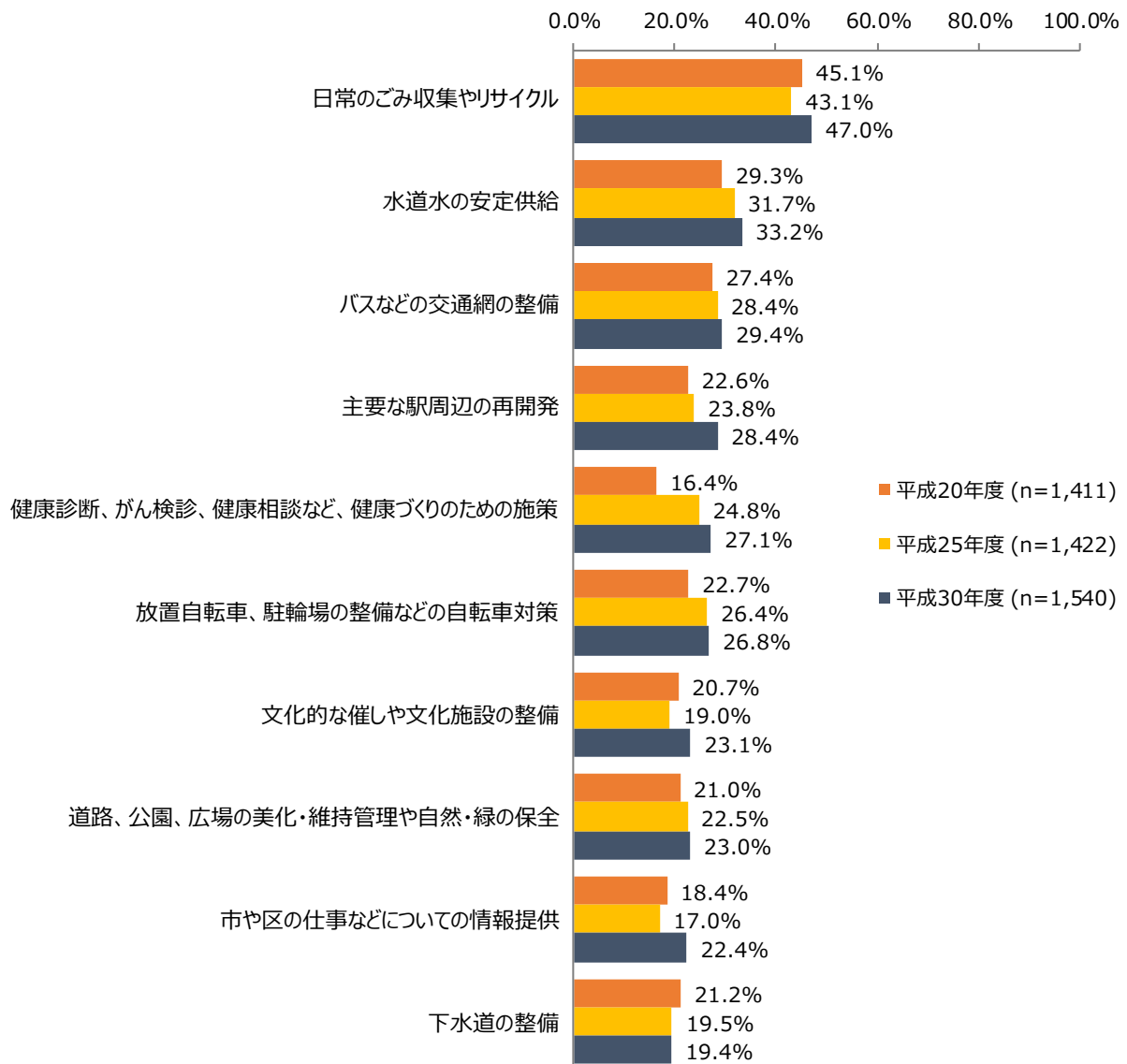


1 市政の仕事でよくやっていると思うこと

「日常のごみ収集やリサイクル」(47.0%)が最も高く、次いで「水道水の安定供給」(33.2%)、「バスなどの交通網の整備」(29.4%)、「主要な駅周辺の再開発」(28.4%)、「健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策」(27.1%)の順であった。

上位3項目については、5年前(平成25年度)、10年前(平成20年度)と同様の順位であった。

図7 上位10項目、平成30年度・平成25年度・平成20年度との比較(複数回答)



※「道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全」は、平成20年度と平成25年度は「道路、公園、広場の美化・清掃」「公園の整備や維持管理」「自然や緑の保全」で実施しており、両年の数値は、3項目の平均値を掲載している。

※「文化的な催しや文化施設の整備」は、平成20年度と平成25年度は「美術館、各種ホールなど文化施設の整備」と「映画祭、国際会議などの文化的な催しや活動」で実施しており、両年の数値は、2項目の平均値を掲載している。

※回答選択肢は、平成20年度と平成25年度は35項目で、平成30年度は31項目で実施している。

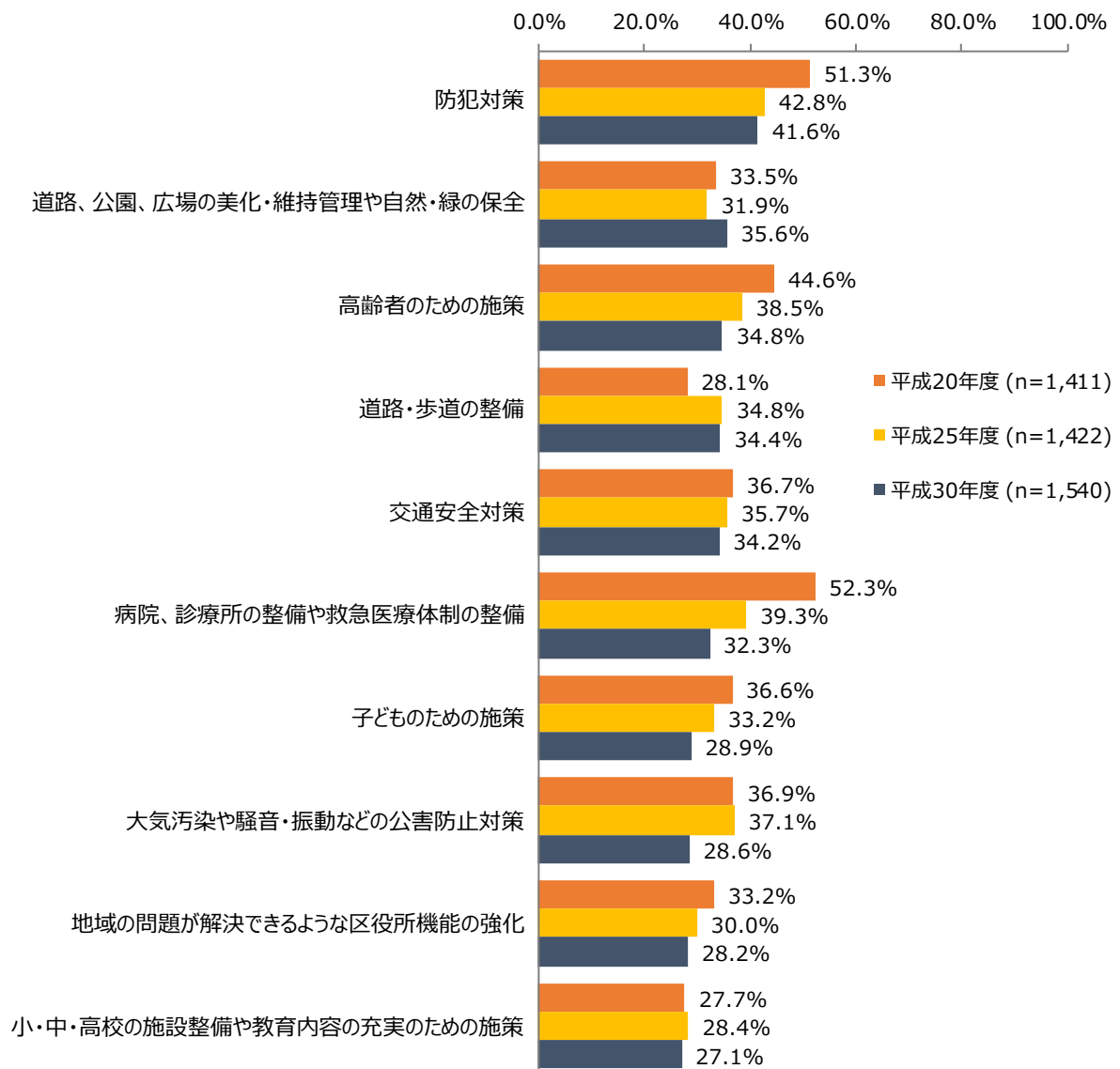
2 市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと

「防犯対策」(41.6%)が最も高く、次いで「道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全」(35.6%)、「高齢者のための施策」(34.8%)、「道路・歩道の整備」(34.4%)、「交通安全対策」(34.2%)の順であった。

上位3項目について、10年前(平成20年度)、5年前(平成25年度)からの推移を、10年前→5年前→今回の順でみると、「防犯対策」は2位→1位→1位、「高齢者のための施策」は3位→3位→3位となっており、「道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全」については、10年前と5年前は3つの項目に分かれていたが、3項目のいずれも上位5項目以内に入っていなかった。



図8 上位10項目、平成30年度・平成25年度・平成20年度との比較(複数回答)



※「道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全」は、平成20年度と平成25年度は「道路、公園、広場の美化・清掃」「公園の整備や維持管理」「自然や緑の保全」で実施しており、両年の数値は、3項目の平均値を掲載している。

※回答選択肢は、平成20年度と平成25年度は35項目で、平成30年度は31項目で実施している。

5

自転車の利用について

1 自転車の利用と保険加入状況

全体の約半数の方が自転車を利用しており、主な利用目的は「買い物」(50.3%)であった。また、自転車を利用している方の約半数が自転車事故対象損害保険に加入していた。

図9

自転車の利用状況 n=1,540

■ 利用している (頻度にかかわらず) ■ まったく利用していない ■ 無回答



図10

自転車の利用目的 n(自転車を利用している人)=769

■ 通勤・通学で駅に行くため ■ 通勤・通学先に行くため ■ 買い物 ■ 仕事や業務での利用 ■ 保育園・幼稚園等の子供の送迎 ■ 余暇活動(運動としてのサイクリング) ■ 余暇活動(遊びに行く) ■ その他 ■ 無回答

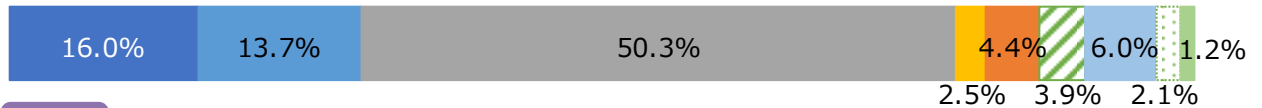


図11

自転車事故対象損害保険加入状況 n(自転車を利用している人)=769

■ 加入している ■ 加入していない ■ わからない ■ 無回答



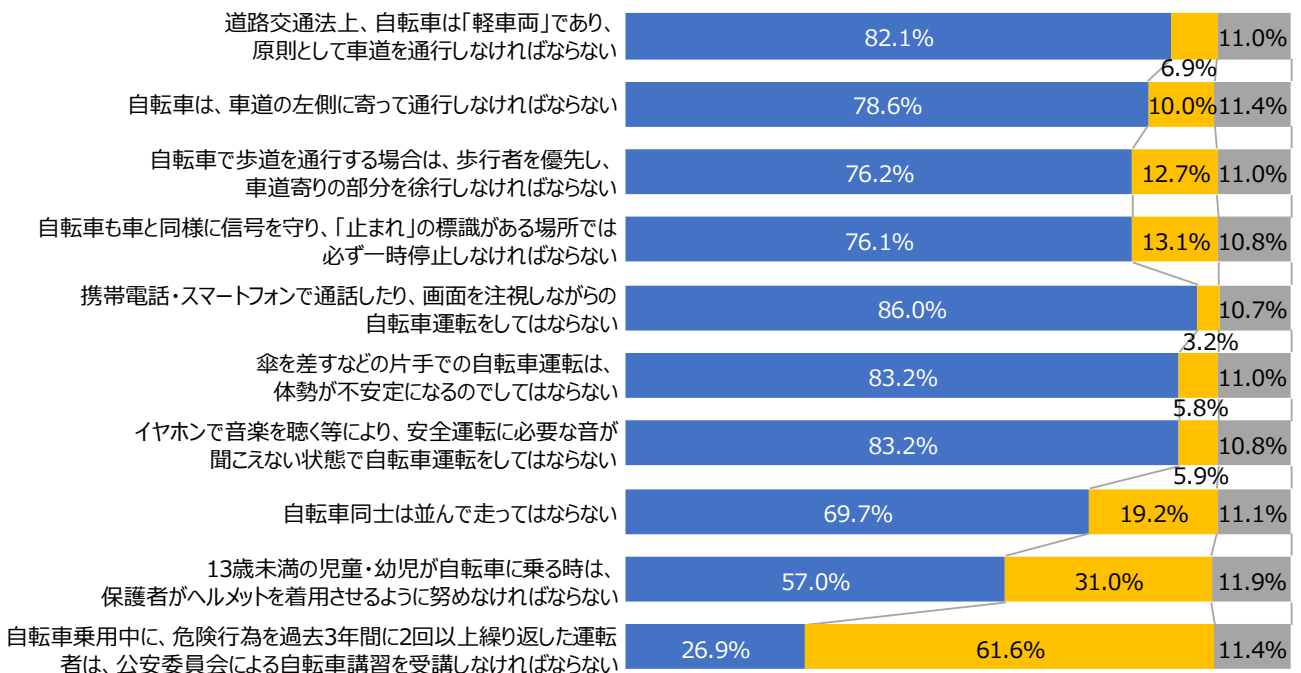
2 自転車利用に関する交通ルールの認知状況

「児童・幼児のヘルメット着用」と「危険運転者の自転車講習受講」を除き、自転車利用に関する交通ルールについては概ね7~8割近くの方が認知していた。

図12

n=1,540

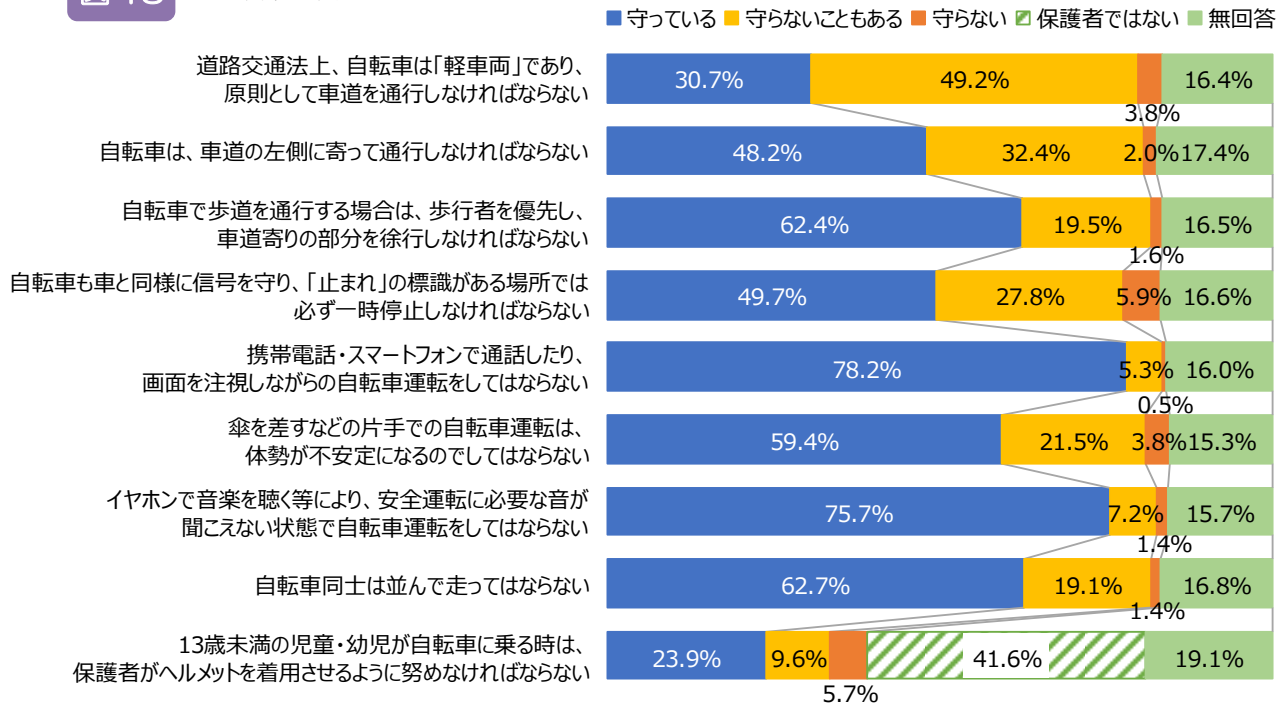
■ 知っている ■ 知らない ■ 無回答



3 自転車利用に関する交通ルールの遵守状況

自転車を「利用している」方に、それぞれのルールの遵守状況を聞いたところ、「スマートフォン・携帯電話を使いながらの運転禁止」と「イヤホンやヘッドホンで音楽などを聴きながらの運転禁止」については、8割近くの方が遵守（「守っている」と回答）していた。一方で、「一時停止」や「左側通行」については約3割、「原則、車道通行」については約5割の方が、「守らないことがある」または「守らない」と回答した。

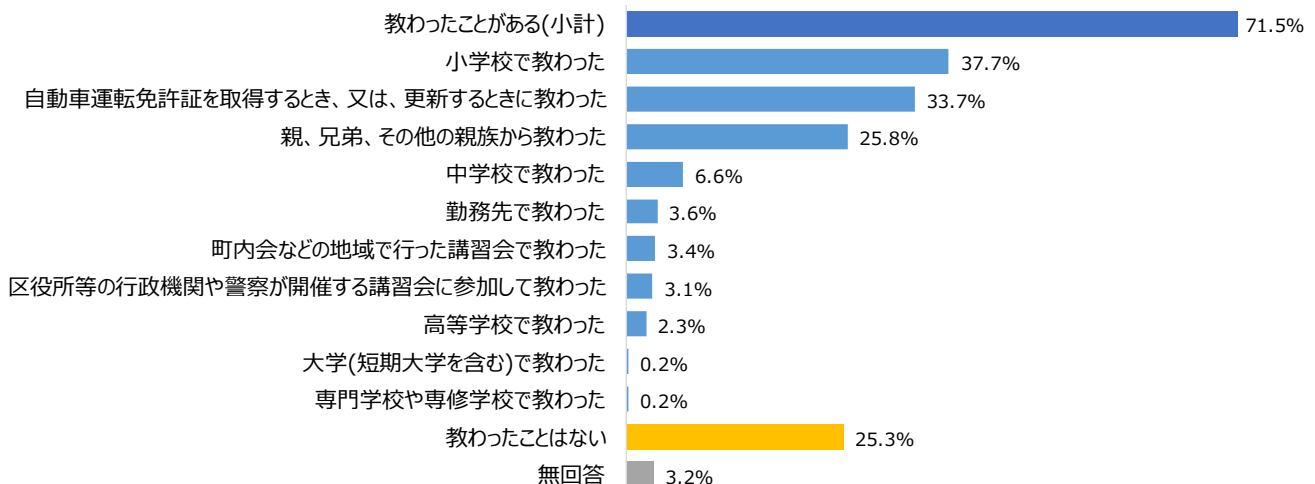
図13 n(自転車を利用している人)=769



4 自転車のルール・マナーを教わった経験

これまでに自転車のルールやマナーを教わったことがあるかどうかを聞いたところ、全体の約7割の方が「教わったことがある」と回答しており、具体的な機会としては、「小学校で教わった」(37.7%)が最も高く、次いで、「自動車免許証を取得するとき、又は、更新するとき教わった」(33.7%)、「親、兄弟、その他の親族から教わった」(25.8%)の順であった。

図14 (複数回答) n=1,540



6

風水害について

1 風水害の危険性についての認知状況

「洪水」については、「危険性がある」(35.3%)と「危険性はない」(28.2%)を合計して6割を超える方が「洪水の危険性」を認知していた。「土砂災害」については、「危険性がある」(19.4%)と「危険性はない」(39.8%)を合計して6割近くの方が「土砂災害の危険性」を認知していた。

区別に見ると、「洪水の危険性の有無を知っている」割合は、7区の中では川崎区(72.4%)が最も高く、「土砂災害の危険性の有無を知っている」割合は宮前区(62.6%)が最も高かった。

図 15 n=1,540

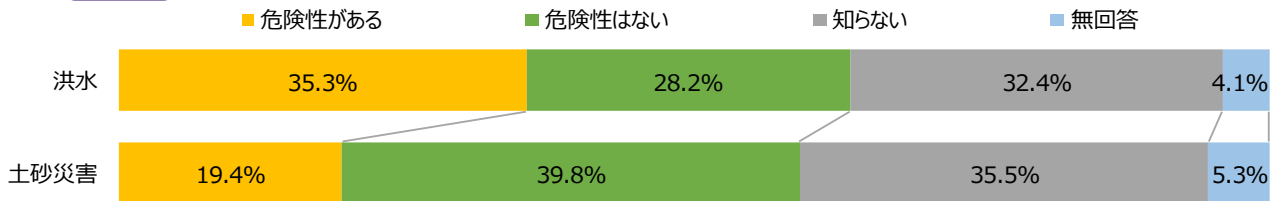
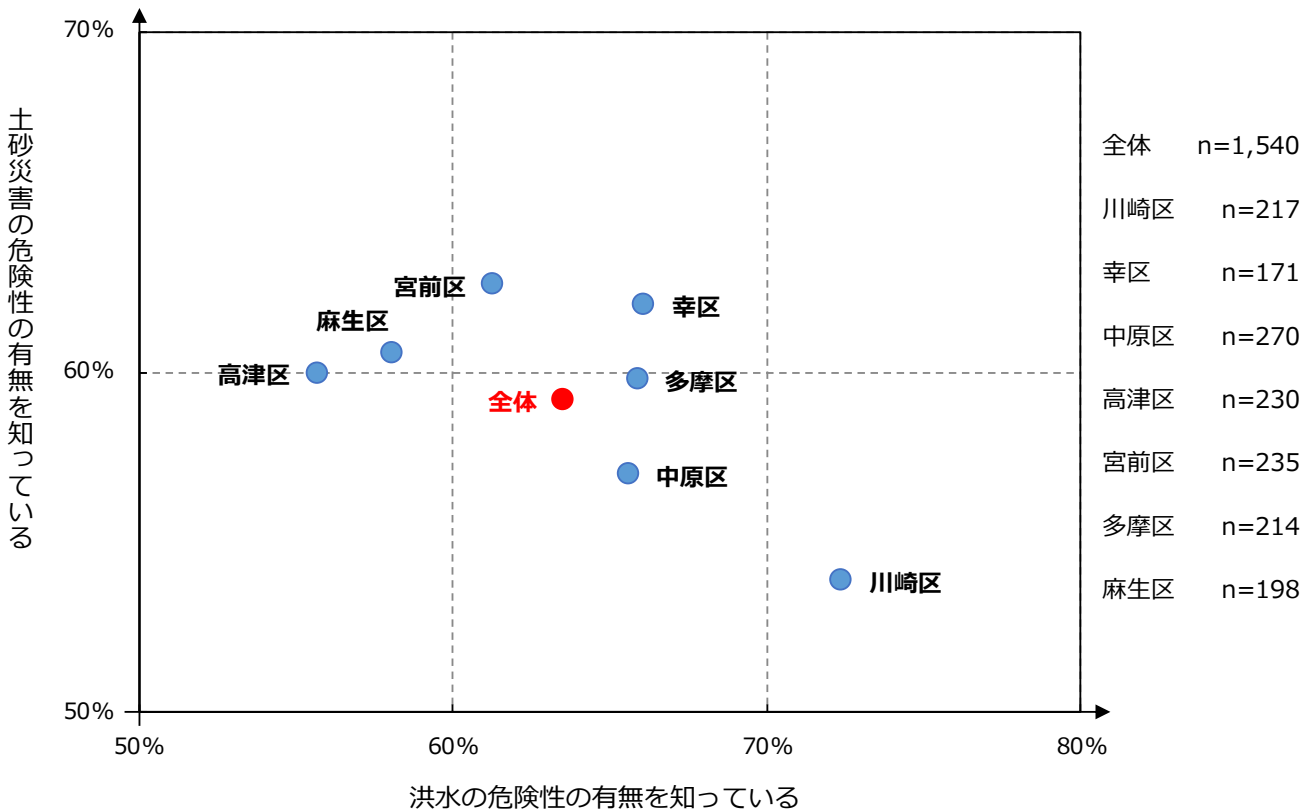


図 16 区別風水害の危険性の認知状況



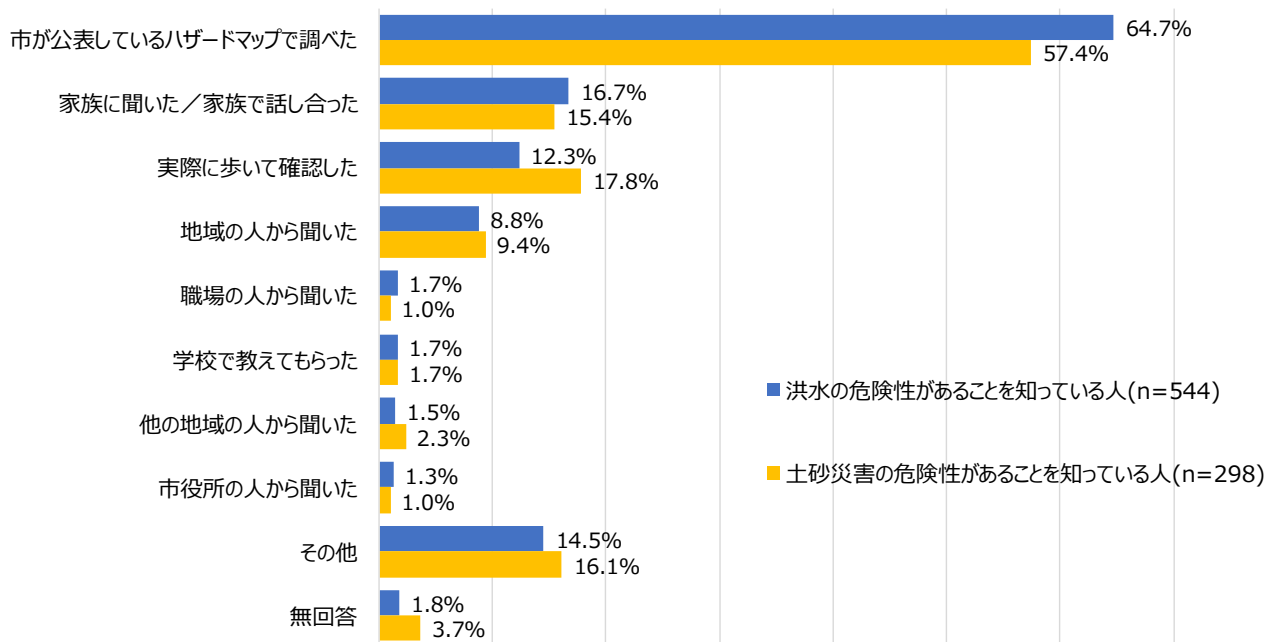
2 風水害の危険性があることについての情報源

「洪水」と「土砂災害」のそれぞれについて、「危険性があることを知っている」と回答した方に情報源を聞いたところ、「洪水」「土砂災害」ともに「市が公表しているハザードマップで調べた」（洪水：64.7%、土砂災害：57.4%）が最も高かった。

「洪水」については、「家族に聞いた／家族で話し合った」（16.7%）が2番目で、以下、「実際に歩いて確認した」（12.3%）、「地域の人から聞いた」（8.8%）の順であった。

一方、「土砂災害」についての情報源では、「実際に歩いて確認した」（17.8%）が2番目で、以下、「家族に聞いた／家族で話し合った」（15.4%）、「地域の人から聞いた」（9.4%）の順であった。

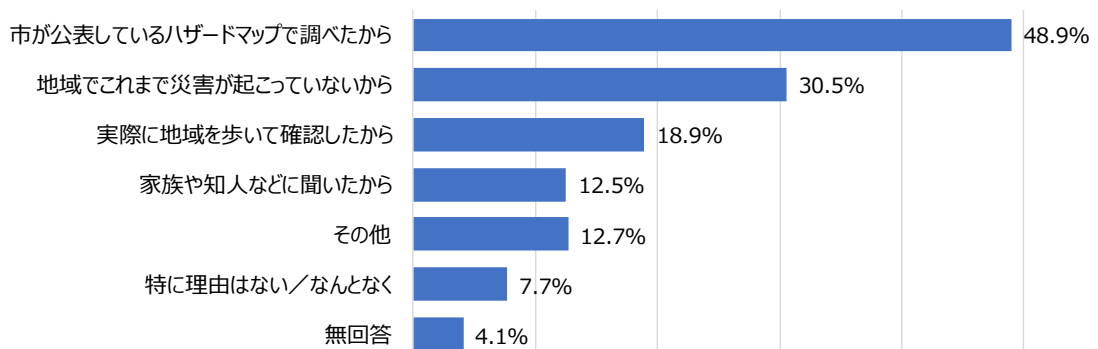
図 17 (複数回答)



3 風水害の危険性がないと思う理由

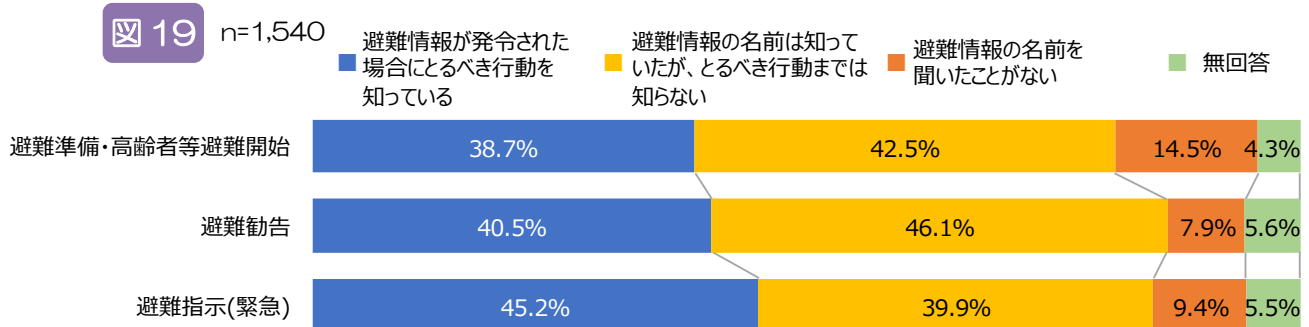
「洪水」または「土砂災害」のいずれかについて、「危険性はない」と回答した方に、そのように思う理由を聞いたところ、「市が公表しているハザードマップで調べた」が48.9%で最も高く、次いで、「地域でこれまで災害が起こっていないから」（30.5%）、「実際に地域を歩いて確認したから」（18.9%）の順であった。

図 18 (複数回答) n(洪水または土砂災害の危険性がないことを知っている人)=750



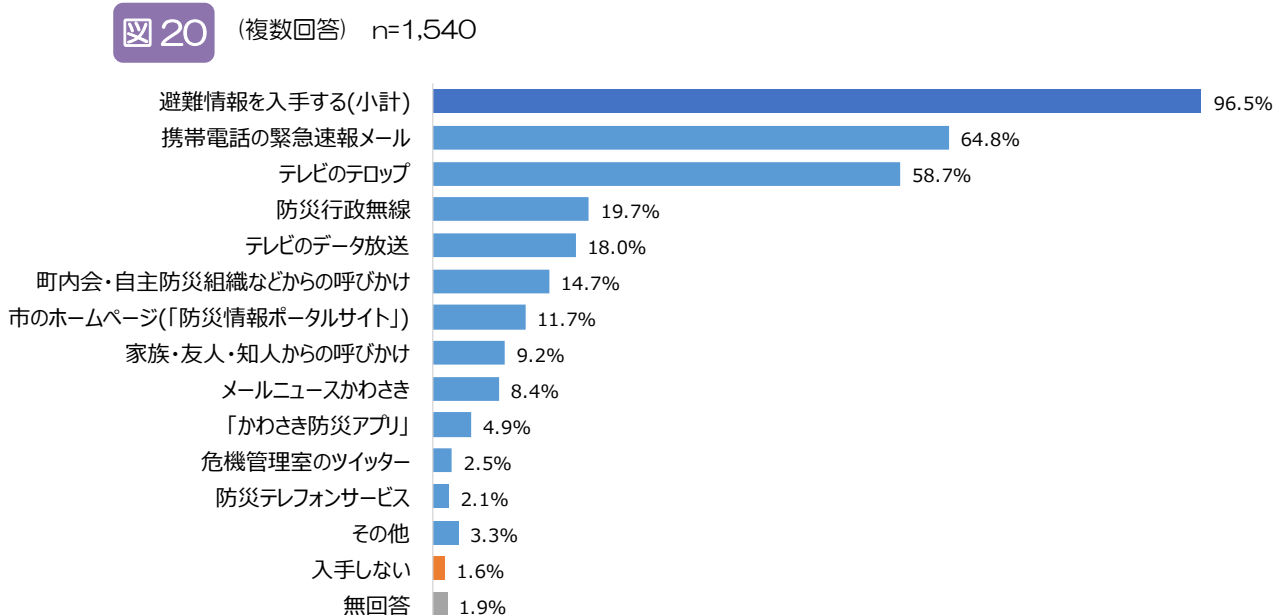
4 風水害発生のある場合の緊急情報についての理解

「避難指示(緊急)」について「避難情報が発令された場合にとるべき行動を知っている」は45.2%、「避難情報の名前は知っていたが、とるべき行動までは知らない」の39.9%より、やや高かった。「避難勧告」と「避難準備・高齢者等避難開始」は「避難情報が発令された場合にとるべき行動を知っている」割合はいずれも4割程度で、「避難情報の名前は知っていたが、とるべき行動までは知らない」の方がやや高かった。



5 風水害発生のある場合の避難情報の入手先

大雨や台風の際に、川崎市が発信する「避難勧告」などの「避難情報」をどこから入手するか聞いたところ、「携帯電話の緊急速報メール」が64.8%で最も高く、「テレビのテロップ」が58.7%で続き、3番目に高い「防災行政無線」(19.7%)以降とは大きな開きがあった。なお、「避難情報」を「入手しない」は1.6%であった。



平成30年度第2回かわさき市民アンケート概要版
平成31(2019)年3月

発行 川崎市総務企画局都市政策部企画調整課
〒210-8577
川崎市川崎区宮本町1番地
電話 044-200-2148 (直通)
FAX 044-200-3919